

【法人本部】

平成25年度は大阪市補助金(自主活動育成補助金)が廃止となり、また、委託事業である地域活動支援事業の仕様も変更され委託金額も半額となりました。

法人経営面においては、法人内各事業所で人員が減ってきている中、効率的に業務を実施するため、平成25年度より試行的に目標管理制度を導入し、人材のスキルアップを図りました。併せて、エリアや施設の枠組みを超えて職階ごとに横断的な研修会等の実施についても検討し、平成26年度から職員のスキルアップと事業所のリスクマネジメントについての検討会を組織することになりました。

会員組織としての育成会では、従来では事業計画・予算ならびに事業報告・決算については、事業実施主体の育成会の案件に混在しており、実態が見えにくくなっている状況でしたので、平成25年度から支部代表者会議を設置して意思決定機関としたいところでありましたが、法人の役員体制の改選時期と重なり具体的な検討まで至りませんでした。全日本手をつなぐ育成会が社会福祉法人格を返上する原因のひとつとして会員の減少がありました。この課題については当育成会においても同様の状況でもあり、会員の減少を抑制するための方策検討については、やはり会員組織の主幹をなしている支部の代表者による検討が必須であると考えています。従いまして支部代表者会議の編成については、次年度に繰り越す案件となりますが、会員組織の意思決定機関としては重要な位置付けであるため整備は急務であります。

【東成育成園】

東成育成園では、生活介護(25名)と就労継続B型(25名)で事業実施してきました。

生活介護では、地域で安定した生活を営めるよう、それぞれの個別支援計画に基づき、事業会議等で立案・検討された取り組みを実施しました。

支援の実施にあたり、日中における着脱や身だしなみ、食事、排泄等に必要な支援を行いました。また、介助するだけでなく、少しずつ自身でも取り組めるよう見守りや練習の機会を持ちました。

また、週一回、レクリエーション活動として体を動かす機会を設け、体操やウォーキング、リレーなど体力向上・健康維持を目的とした活動を行いました。

日課としての作業では、近隣企業の協力による請負作業を中心とし、プラスチック製品の組み立てやシール貼りなどを行い、年間を通じて行われた作業活動からの収益から必要経費を控除した額に相当する額を工賃として支給しました。

就労継続B型では、一般就労が困難な方や就労の支援を受けても雇用に至らなかった方々へ生産活動の機会を提供し、能力の向上を目指した支援を行いました。

日中活動の多くを作業時間に設定し、企業からの請負作業を積極的に行い、『働く』ことへの興味や関心が深まるよう作業室内の雰囲気作りを行いました。

また、24年度にリニューアルされた焼菓子の店舗についても、地域への定着が進み、常連のお客様も増えつつあります。25年度では、店舗における常設販売にとどまらず、市育成会大会を始めとする福祉イベントでの販売の他、多くの一般企業へも外部販売として出かけました。

さらに、就労への意識を高める取り組みとして、エルチャレンジから西区役所の清掃作業の受託を引き続き行いました。そのメンバーから、1名が清掃員として就労を果たしました。

これらの他に東成育成園では、汚れや老朽化が懸念されていたトイレの床と玄関前のアスファルトの改修は計画通り施工完了しました。

一方、東成育成園内で実施している相談支援事業(併設:東成区障がい者相談支援センター)では受託2年目を迎え、区相談支援センター・一般相談・特定相談とも認知度が高まり、支援件数の伸びが見られました。また、自立支援協議会のほか、東成区障がい者支援連絡協議会(東成ing)への参画も続いており、地域福祉の一翼を担えるよう努力を重ねています。

【港育成園】

生活介護(20名)と就労継続B型(30名)で事業実施してきました。

生活介護では、日中の活動の柱を作業におきながらも、利用者様それぞれのニーズに合わせた活動を提供しました。25年度では、一泊研修(南知多方面)や食事会などを通しての生活訓練や、春の交流会、作業班懇談会などご家族様との交流の場も設けました。また、ご希望の多かった育成園と弁天町駅間の送迎サービスの向上を図るため、車両運行会社に委託し便数を増やしました。